

最近の日中関係

— 酷暑のなかで感じたこと —

南 条 克 巳

今年も猛暑が始まった。昨年の夏以来、日中関係はぎくしゃくした方向へ進んでいる。そして、日中関係は基本路線を壊すまでには至っていないが、酷暑をよそに、「冷えた」関係だとメディアは報じている。

セーフガードから

最近になって、セーフガードや歴史教科書問題が出てきた。セーフガード、即ち、緊急輸入制限措置を日本側が採ったことに対して、中国側は反撃（中国語）のために報復関税を採り、日中間の貿易摩擦ではあるが、荒々しい雲行きになってきた。また、日本の歴史教科書問題でも、中国や韓国から、またもや強い反発を受けた。

こうした日中関係の問題を、その根底には、日本の「貧乏」と「発想の貧困」があるとする視点から考えてみたい。

日本は、誰も喜びはしないだろうが、事実、貧乏に陥って久しく、回復する兆しはいまだにない。政府は遂に、日本の景気「悪化」の事実を認めざるを得なくなった。

中国艦船事件から

最近出された日本の01年版・防衛白書を「中国にとっては2年続きで、刺激的な防衛白書」と評し（7月6日 朝日）、「中国脅威論」が依然として根深いものであることを示している。また、「脅威、脅威、脅威…」と、「脅威を必

要以上に言い立てて両国の警戒心をたきつけ、より大きな脅威を招く。それほど愚かなことはない。」と指摘した。（7月15日 朝日・社説）

昨年夏のことだが、北京に飛んだ河野・元外相は唐・中国外相と会談し、「中国の軍艦や海洋調査船が日本の排他的経済水域で航行を繰り返していることに対し、相互の信頼関係を傷付けるものだとして、中国の自制を求めた。」（昨年8月29日 朝日）

これは当時、河野・元外相が中国側に強調したように、与党内の強い対中国経済援助見直し論が背景にあったからだ。その後、政府の「見直しが進み、ODAの削減、対中援助額も減らす」ことになった。（今年6月4日 朝日）

昨年8月29日の同紙は、唐外相は「航行」の件に対し、「すでに存在しない」と述べたと報じ、その時点では、中国側から「不快感」をもって突っぱねられた。その後に行われた朱総理との会談でも、中国側は「敵意を以てやっているつもりはなかった。国際法に合致した行動で、日本に不安や反感を引き起こすとは思いつまなかった」と述べている。また、排他的経済水域の境界界定を巡って、双方の立場の違いが見られ、具体的な問題は持ち越された。（8月31日 朝日）

問題は、中国側の動きに対して、経済協力の見直し、削減、さらには制裁とエスカレー

トさせ、そして、これを外交カードに使うやり方である。言いなりにならない相手には、すぐ制裁を加えるやり方だ。先のアルバニア・中国大使館空爆事件（館員3名が死亡）の如く、アメリカがNATO軍の名で、国連を通さずに空爆したやり方に、日本も見習おうとしているのだろうか。日本が貧乏になったのは困ったことだが、発想まで貧困になる必要はない。

報復関税から

最近、新聞やテレビに、このニュースが出ない日はなかった。「日中両国とも自制を（6月20日 朝日・社説）」と言う前に、セーフガードを発動すれば、相手がどう出てくるのか、その結果についての得失計算はどうか等を考え、打つ手はいくらでもあった筈だ。にも拘らず、発動を決めたなら、その結果招来する事態に対する責任は誰が、どう取るのかまで考える必要があろう。それを「暫定」、「WTOで認められた措置」と言い、さらに、大使館を通じて「厳重な抗議」をしても、すべては手遅れだ。そもそも、こうした貿易摩擦は避けられないもので、よく起こり得ることである。従って、いきなり外交ルートに乗せるのではなく、民間のルートで協議を重ね、解決する努力をすべきだった。それがなかったので、中国側は「オリーブの枝」を差し出したにも拘わらず、日本側が「強引な姿勢」を採ったため、「報復的な措置」に出たと言う。しかも、中国側は、いつでも日本側との解決への協議（官官）を行う用意があると強調していたにも拘わらず。日本側は、こうなってから「事前通告は受けていない」等と言うのは、自らの落ち度を相手側のせいにしようとしているようなものだ。

また、日本はよく、「政府と民間」を使い分けるといふ、諸外国には理解し難い独特のやり方を取る。歴史教科書問題でも、またして、

この手を使ったが、相手国からは疑われるだけで、理解はされない。最近、韓国の金大統領は、この件について日本に強く抗議し、鬱積していた反日の国民感情に火が点き、鎮静化の動きはまだない。日韓関係は98年以前に戻さざるを得ない状況になった。

貧乏から

要は、日本側内部にある「貧乏・貧困」の事情だと考えざるを得ない。その最たるものは、日本の貧乏である。具体的には、経済の悪化、そして、対米を主とする外交政策、選挙戦等における一連の問題等、その根底にある貧乏・貧困という根元的な事情がある。

「京都議定書」問題にしても、立場を曖昧にしながら、対米依存偏重に傾く日本の姿勢に対し、アジアだけでなく、ヨーロッパ各国までが異議を唱えた。

また、先の李登輝・ピザ問題でも、日本は前の内閣以来、出し控えてきたピザをここで出してまで中国を怒らせる必要は全くなかった。歴史教科書問題でも、同様に言えよう。逆に、そうすることは、日米同盟強化への、「思いやり」的なカードにしたいからなのである。現に、最近の首相訪米で、時を同じくして発生した沖縄での事件及びそれに絡む重要な問題をよそに、それが強く示された。日米間の今回の件に対して、中国は直接表面切っては言わないだろうが、強く脅威を感じて、日米同盟や取り決めが「第三国に向けるものであってはならない」と牽制するのが中国側の考えであろうと推測は出来る。

先の首相訪米の直前、中国とロシア、中央アジア4カ国、計6カ国による「上海協力機構」が創立され、宣言を発表した。そして、「アメリカのミサイル防衛計画は世界の戦略バランスの安定維持に重大な悪い影響を与える」と指摘した。（6月16日 朝日）一方、「上海協

力機構」は「第三国に向けたものでも対抗的な同盟でもない」としているが、「対米牽制を狙った」ものであろう。アメリカのミサイル迎撃実験成功のニュースの直後、モスクワでは「中国・ロシア善隣友好条約」が調印された。これらは、アメリカの「一極支配」に対する「多極」側からの牽制を示すものである。

日本側が「先手」をとって進める事柄に対して、中国や韓国など、日本近隣のアジア諸国が何も感じることなく黙って見ている訳はない。理解と信頼を得ない「先手」は、近隣諸国等から必ず反発を受ける。歴史教科書問題に対しても、そのことをはっきりと示した。また、首相の靖国参拝でも、それがアジア諸国との歴史認識が関わるがために、同様に反発を受けるだろう。

日本は貧乏だ。借金大国になった。銭がない。だから、協力援助は削減する。そのため、何か口実がある。相手を怒らせる。喧嘩になる。相手は言うことを聞かない。それでは制裁だ。という連鎖反応の図式しかないの

であろうか。「貧乏人の喧嘩」はさもないものだ。

日本は早く貧乏と貧困から抜け出し、アジアの一員として、絶えず再出発する考えを持つべきだ。そのためには、中国などとの関係を悪化させるのは決して得策ではなく、関係を強化し信頼を得る中で、平和的な相互共存の道を探るべきであろう。

中国は合従連衡・外交に長けた隣国で、しかも、最早貧乏ではない。日本はどうすべきか、自ずと明白であろう。どちらの属国にも成り下がることはない。しかし、日本はアジアから抜け出すことは出来ない。日本は、まず最初に、貧乏であることを分かってもらい、アジア近隣諸国と共に生きる道、独善的でない道を真剣に考え、実行に移す必要があろう。経済大国・日本と言って肩で風を切り、アジアのリーダーたることを夢見た時代も過去のものとなり、状況も世代も変わったのだということをも再認識しつつ。

(7月12日)

(文学部教授)